

平成29年度早良区第2障がい者基幹相談支援センター事業報告

【事業概要】

当センターは平成29年4月に、共同生活支援事業所「早良ひまわりハウス」内に設置され、全障がい一元化、児・者に移管した相談支援窓口や積極的な地域へのアウトリーチ等により障がい者の総合的な支援を実施する体制整備推進することを目的として開所しました。

具体的には、

- (1) 福祉サービスの利用援助
- (2) 社会資源を活用するための支援
- (3) 社会生活を高める為の支援
- (4) 権利擁護のための必要な支援
- (5) 福岡市障がい者生活支援協議会早良区部会の運営
- (6) 早良区におけるネットワークの構築
- (7) 区内相談支援事業所のネットワーク構築と専門的な助言、人材育成
- (8) 地域福祉の基盤づくり
- (9) 緊急対応
- (10) その他、障がい者等の自立支援に関する取り組み

となっています。

相談援助を進めて行く中で、区基幹相談支援センターが委託されている「計画相談支援」「一般相談支援」に加えて、親子で障がいや生活のしづらさのある家庭への支援（児童の放課後等デイサービス利用計画作成）に対応するため、「障がい児相談支援事業所」の申請も行いました。

1. 利用状況

(1) 相談受付状況

平成29年度の当センターでの新規相談受付状況等は、①のとおりです。年間100名の相談者以外にも、匿名や情報提供のみの相談対応も46件ありました。相談者の多くは福祉サービスの利用のみではなく、複雑・困難な生活状況を抱えていたり、行政、医療、教育、司法等との連携が必要な相談が増えてきています。

障がい種別としては、精神障がいの割合が45%（者）となっています。

①平成 29 年度障がい別新規相談受付状況

障がい者	身体障がい	重症心身障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	高次脳機能障がい	その他	実人員
	20	0	31	39	5	5	7	86
障がい児	身体障がい	重症心身障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	高次脳機能障がい	その他	実人員
	1	0	7	2	5	2	0	14

重複含む

(2) 相談支援内容の概要等

相談支援の内容については、「福祉サービス利用等に関する」支援（約 25%）と最も多く、以下、行政機関、医療機関となっています。相談内容も、アセスメント・支援を繰り返す中で新たなニーズや課題が生じることで変化し、終結に至らず支援が継続している方がほとんどです。

「虐待（疑い）への対応」も 34 件あり、児童相談所や早良区福祉・介護保険課、子育て支援課等とのケース会議等も開催してきました。

また、児童の相談件数は少ないものの、発達障がい児を抱える家族からの相談が増え、学校でのケース会議出席等教職員との連携や、SSW、SSC、発達教育センター、医療機関、放課後等デイサービス等福祉事業所との情報交換・連携を行いました。

②平成 29 年度支援内容延べ回数

福祉サービスの利用等に関する支援	障がいや症状の理解に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒安定に関する支援	保育・教育に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援	家計・経済に関する支援	生活技術に関する支援
912	302	362	483	93	228	263	199

就労に関する支援	社会参加・余暇活動に関する支援	虐待（疑いを含む）への対応	成年後見制度の利用に関する支援	その他の権利擁護に関する支援	その他	計
156	118	34	4	126	309	3589

③平成 29 年度連携した機関

サービス事業所	相談支援事業所	行政関係	教育関係	医療関係	就労関係	司法関係	地域福祉関係	その他	合計
445	186	259	90	244	14	60	115	240	1653

2. コーディネーターの配置と人材育成

(1) コーディネーターの配置

管理者1名、主任コーディネーター1名（管理者兼務）、副主任コーディネーター1名、コーディネーター3名（配置基準+1名）を配置しその内1名は、身体障がい、精神障がいに加え、難病等も対象となり医療機関との連携が重要であるため、看護師（地域連携経験）を配置しました。

配置基準以上にコーディネーターを配置しましたが、相談内容の複雑さや時間外対応等により精神的な負担も大きく、コーディネーターの増員が課題となっています。

(2) 人材育成

福岡市基幹相談支援センターが実施した「サービス等利用計画作成研修」以外にも、福岡市精神保健福祉センター等専門機関が実施する研修にコーディネーターを派遣しました。特に福岡県が主宰する重症心身障害児者等コーディネーター養成研修にも1名参加し修了しました。

このほか、関係団体が主催する障がい特性や制度等の多くの研修に派遣すると共に、医療ケア事業所、強度行動障がい者支援事業所での体験研修等も実施し、人材育成に努めてきました。

3. 福岡市地域生活支援協議会早良区部会の運営

早良区第1障がい者基幹相談支援センターと事務局を担当し、地域課題の掘り起こし、課題整理に取り組むと共に、次項記載のネットワークの構築に取り組みました。

また、各区基幹相談支援センター主任会議、合同事務局会議に参加し、情報交換を実施しました。

4. ネットワークとアウトリーチ

(1) 早良区指定特定相談支援事業所ネットワーク

指定特定相談支援事業所への助言やネットワークの構築も大きな役割の1つです。早良区第1障がい者基幹相談支援センターとの協同でネットワーク会議を主催（5回）すると共に、事例を中心とした研修（3回）や助言指導を実施しました。

(2) 早良区居宅介護支援事業所ネットワーク（さわ介ネット）

居宅支援事業所のネットワーク構築のために、早良区第1障がい者基幹相談支援センターと協同で学習会等を開催しました。

(3) 早良区障がい福祉サービス事業所ネットワーク（凸凹ネットさわら）

障がい福祉サービス事業所のネットワーク構築のために、早良区第1障がい者基幹相談支援センターと協同で、ワーキング会議、事例検討、交流会等を実施しまし

た。

(4) 弁護士等司法関係機関とのネットワーク（F ネット等）

F ネットは、福祉と司法をつなぐネットワークで、早良区担当の弁護士2名との事例検討を中心とした勉強会を8回実施し、触法、虐待、負債処理、相続、成年後見制度についての学習を深めました。この勉強会は弁護士にとっても福祉現場を理解する上で重要であるとのことで、平成30年度も継続実施することとなっています。

(5) 精神保健医療福祉関係者とのネットワーク

精神障がい者の地域移行・定着支援は大きな課題です。早良区健康課と旧精神障がい者相談支援センター等が実施していた「精神保健医療福祉連絡会」（病院の医師、看護師、MSW、訪問看護事業所、居宅介護事業所、高齢者・障がい者福祉サービス事業所等）にも参加し、平成30年3月に、当センターと指定特定相談支援事業所が連携して取り組んでいる事例について報告し検討を行いました。

(6) 地域福祉ネットワークへ（よかここネットさわら南、入部校区民児協への参加）

① よかここネットさわら南

当センターが在所する東入部を中心とした地域では、早良区第6・7包括支援センター、早良区社会副協議会、高齢者福祉サービス事業所等が地域を支えるネットワークが定着しており、これに参加してきました。地域の相談窓口として包括支援センターが中心となって高齢者問題に限定すること無く地域課題への取り組みを進めてきていましたが、当センターが開設したことで、障がい者や障がい者が疑われる方や家族の方の相談窓口として位置づけられ、連携を深めています。

今後「共生社会」に向けた取り組みが進む状況にあります。このネットワークでの実践的な取り組みを積み上げていきたいと考えています。

また、同様のネットワークとして、早良区中部に、「介活ネットさわら中央」が平成29年度に発足しました。これにも積極的に参加していく予定です。

② 入部校区民生委員・児童委員協議会（民児協）への参加

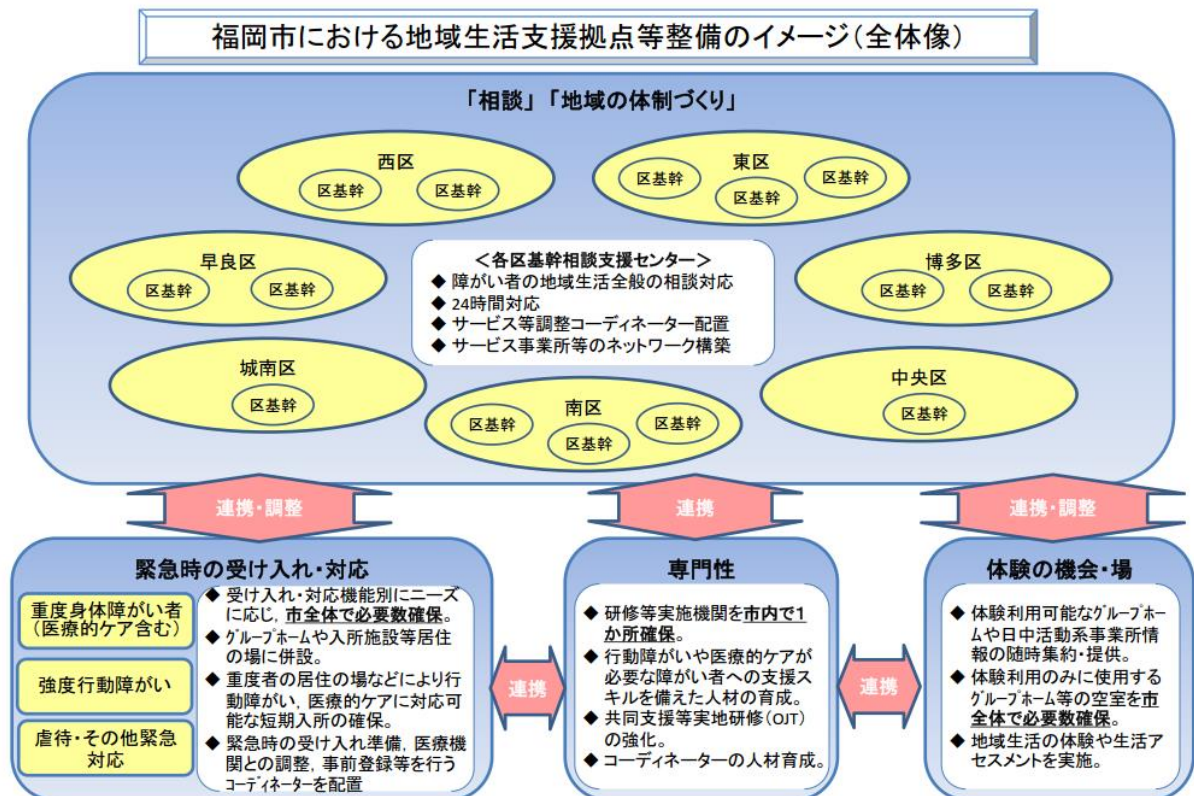
地域住民の身近な相談員である民生委員・児童委員との連携は課題でしたが、入部校区の定例会のメンバーとして10月より参加しています。これにより、地域の障がいや障がい者が疑われる方、その家族の方への周知が広がると共に、相談も増えてきています。この地域の取り組みを、他の校区民児協にも広げていくことが課題となっています。

5. 早良区における「地域生活支援拠点」づくりへの取り組み

福岡市では、障がい者の「地域生活支援拠点」をどう整備していくのが課題になっています。「地域生活支援拠点」の5つの機能の内、「相談」「地域の体制づくり」「専門性」については平成29年4月に区障がい者基幹相談支援センターが設置され、「緊急時

の受け入れ・対応」については、平成 29 年度末に「強度行動障がい者」と「虐待・その他」については「緊急対応受け入れ支援拠点」事業所が福岡市内に各 1 箇所設置されコーディネーターが配置されましたが、まだ緊急時に十分対応出来る短期入所等の整備や、「体験の機会・場」の整備も進んでいないのが現状です。早良区においても、より生活に身近な地域での「地域生活支援拠点」整備を進めるために、第 1、第 2 区障がい者基幹センターを中心に、各ネットワーク等と連携、協議を重ねていくこととなっています。

[参考資料]



※ 5つの機能は極力集約することが望ましいため、区基幹相談支援センターと緊急時の受け入れ・対応などを1事業所で複数の機能を担うこともありうる。

(平成 28 年 11 月 29 日 平成 28 年度第 2 回 福岡市地域生活支援協議会資料から抜粋)